

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号(内神田アマイビル2階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 前第1四半期連結 累計期間	第60期 当第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	12,145,051	13,128,290	55,767,272
経常利益(千円)	193,812	328,478	1,552,444
四半期(当期)純利益(千円)	51,516	142,904	850,389
四半期包括利益又は包括利益(千円)	11,866	213,034	951,332
純資産額(千円)	14,019,322	14,986,441	14,924,093
総資産額(千円)	30,483,557	33,223,182	34,150,991
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.94	16.49	98.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.53	41.72	40.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新に発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度発足した政権による金融政策や各種経済政策への期待感から円高の修正と株価の回復が進み、主要新興国の景気減速や米国長期金利の上昇といったリスク懸念材料はあるものの緩やかに持ち直しており、企業の業況判断にも改善の兆しが見えるようになってまいりました。

このような状況の下、当社グループは、前期に掲げました「SOLAR POWER POWER SAVING」のコンセプトワードを継承し、引き続き創エネ、省エネ、蓄エネ商材を中心とした営業活動を積極的に推進するとともに事業収益改善に向けた取り組みをしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結成績は、売上高131億28百万円（前年同四半期比8.1%増）、経常利益3億28百万円（前年同四半期比69.5%増）、四半期純利益は、投資有価証券評価損として特別損失14百万円を計上しましたが1億42百万円（前年同四半期比177.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

物件受注売上が前期に引き続き好調に推移するとともに、電力固定価格買取制度の影響から太陽光発電システム関連商材が大きな伸長を示しました。この結果、売上高は70億22百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は、主力顧客の設備案件が低調だったことから前期比減となりました。設備システムは、前期にあった電力会社等への販売が減少し、前期比減の売上高となりました。情報システムは、前期とほぼ同額の売上高となりました。この結果、売上高は27億53百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

（施工）

建設資材工事、総合建築工事共に、震災復興需要等の本格化に伴い、工事引合い件数は活発化し、総合建築は前期を上回る売上高となりましたが、建設資材工事は、完工時期の関係から前期を若干下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、稼働状況が低調で前期比減の売上高となりました。この結果、売上高は22億82百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械は、前期は復興需要等により売上高が伸長しましたが、今期も新車、中古車販売、メンテナンスサービス、レンタル事業が引き続き順調に推移したことから、前期並みの売上高となりました。この結果、売上高は9億41百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

（メガソーラー発電）

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、計画を上回り順調に推移しました。この結果、売上高は1億27百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	10,010,000	-	1,883,650	-	2,065,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,666,300	86,663	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	10,010,000	-	-
総株主の議決権	-	86,663	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,000	-	1,342,000	13.40
計	-	1,342,000	-	1,342,000	13.40

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,289,307	5,721,026
受取手形及び売掛金	² 16,113,227	² 14,060,477
商品	1,656,521	2,272,962
未成工事支出金	519,089	638,495
原材料及び貯蔵品	2,390	903
その他	477,671	453,217
貸倒引当金	146,888	171,173
流動資産合計	23,911,320	22,975,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,706,468	1,719,430
土地	3,259,919	3,259,919
その他(純額)	2,081,563	2,041,030
有形固定資産合計	7,047,951	7,020,381
無形固定資産	162,804	152,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,675	1,958,487
その他	1,651,079	1,683,115
貸倒引当金	515,840	567,281
投資その他の資産合計	3,028,915	3,074,320
固定資産合計	10,239,671	10,247,272
資産合計	34,150,991	33,223,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,668,904	2 11,553,288
短期借入金	3,210,000	3,210,000
未払法人税等	455,459	150,451
賞与引当金	529,800	224,200
役員賞与引当金	40,900	10,360
工事損失引当金	4,151	3,347
その他	877,526	1,699,302
流動負債合計	17,786,742	16,850,950
固定負債		
退職給付引当金	819,336	759,775
役員退職慰労引当金	254,559	240,005
その他	366,259	386,009
固定負債合計	1,440,156	1,385,791
負債合計	19,226,898	18,236,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	10,268,092	10,272,310
自己株式	674,035	674,035
株主資本合計	13,542,797	13,547,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,303	314,875
その他の包括利益累計額合計	268,303	314,875
少数株主持分	1,112,992	1,124,550
純資産合計	14,924,093	14,986,441
負債純資産合計	34,150,991	33,223,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,145,051	13,128,290
売上原価	10,535,126	11,160,120
売上総利益	1,609,924	1,968,170
販売費及び一般管理費	1,531,234	1,740,558
営業利益	78,690	227,611
営業外収益		
受取利息	409	998
受取配当金	12,458	15,437
仕入割引	56,270	63,842
受取賃貸料	11,948	12,513
持分法による投資利益	7,833	2,286
貸倒引当金戻入額	17,707	-
その他	24,113	23,930
営業外収益合計	130,741	119,008
営業外費用		
支払利息	4,539	5,544
売上割引	4,790	5,252
賃貸費用	6,174	5,829
その他	114	1,515
営業外費用合計	15,619	18,141
経常利益	193,812	328,478
特別利益		
固定資産売却益	9,709	-
特別利益合計	9,709	-
特別損失		
投資有価証券評価損	80,250	14,023
特別損失合計	80,250	14,023
税金等調整前四半期純利益	123,271	314,454
法人税等	56,964	151,252
少数株主損益調整前四半期純利益	66,306	163,201
少数株主利益	14,790	20,297
四半期純利益	51,516	142,904

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,306	163,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,851	49,149
持分法適用会社に対する持分相当額	2,588	683
その他の包括利益合計	54,439	49,832
四半期包括利益	11,866	213,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,731	189,476
少数株主に係る四半期包括利益	20,864	23,558

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
得意先の建設機械リース等の支払保証		得意先の建設機械リース等の支払保証	
三井住友ファイナンス&リース㈱	5,447千円	三井住友ファイナンス&リース㈱	4,530千円

(2) 訴訟関係

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額47,053千円)を現場作業員より提起されております。		連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額47,053千円)を現場作業員より提起されております。	
なお、現在係争中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。		なお、本訴訟に関しては、平成25年7月22日付で和解が成立いたしました。当該和解による損益に与える影響は軽微であります。	

2 当第1四半期連結会計期間末日満期手形

当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	272,533千円	315,638千円
支払手形及び買掛金	36,587	37,977

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	62,882千円	96,869千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,671	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,686	16	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,705,563	3,123,125	2,375,060	941,300	12,145,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	22,547	-	1,035	23,958
計	5,705,939	3,145,673	2,375,060	942,336	12,169,009
セグメント利益又は損失()	61,320	83,714	7,561	63,588	201,062

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,062
持分法による投資利益	7,833
配賦不能全社損益(注)	13,896
その他の調整額	1,187
四半期連結損益計算書の経常利益	193,812

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	7,022,489	2,753,881	2,282,839	941,991	127,087	13,128,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,673	10,984	49,120	-	-	62,777
計	7,025,163	2,764,866	2,331,959	941,991	127,087	13,191,068
セグメント利益	105,820	31,902	34,439	73,992	73,691	319,847

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,847
持分法による投資利益	2,286
配賦不能全社損益(注)	6,343
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の経常利益	328,478

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新規事業としてメガソーラー発電事業を開始したことに伴い、「メガソーラー発電」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円94銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	51,516	142,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,516	142,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

藤井産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。